

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2025年9月17日～2026年3月16日

第234期 2025年10月14日決算 第237期 2026年1月14日決算

第235期 2025年11月14日決算 第238期 2026年2月16日決算

第236期 2025年12月15日決算 第239期 2026年3月16日決算

日経新聞掲載名：アジオセ

第239期末(2026年3月16日)

基準価額	12,987円
純資産総額	3,623百万円
第234期～第239期	
騰落率	25.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

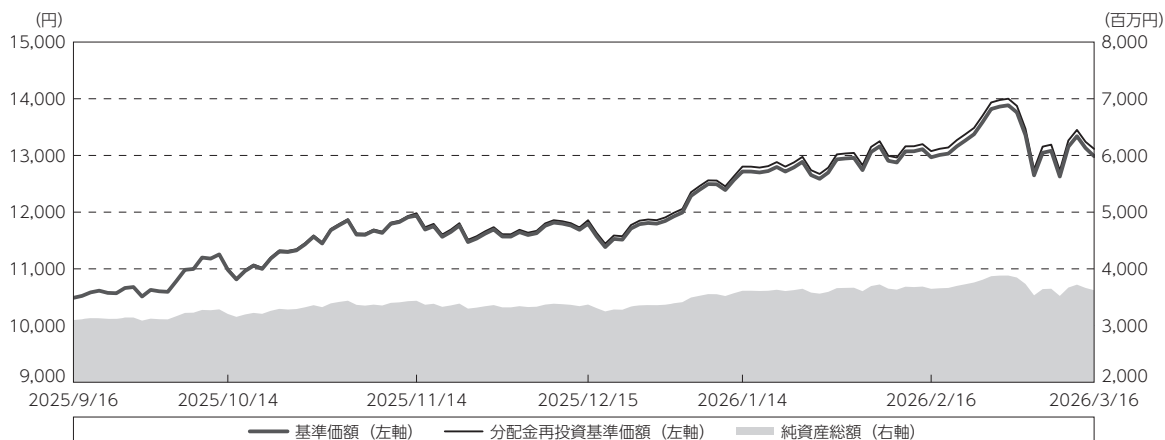
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年9月17日～2026年3月16日)



第234期首：10,489円

第239期末：12,987円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：25.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式の株価が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	第234期～第239期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.873	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.453)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.382)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.041)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.148	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.146)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.104	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.017)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(そ の 他 1)	(0)	(0.002)	台湾およびインドの税務代理人に対する手数料等
(そ の 他 2)	(3)	(0.023)	権利に係る税金、費用等
合 計	142	1.169	
作成期間の平均基準価額は、12,149円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

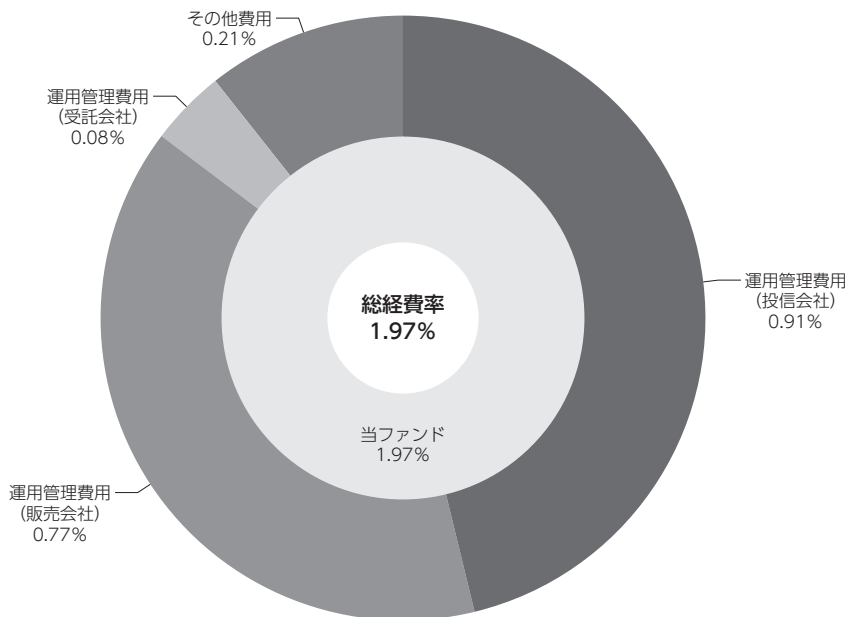
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

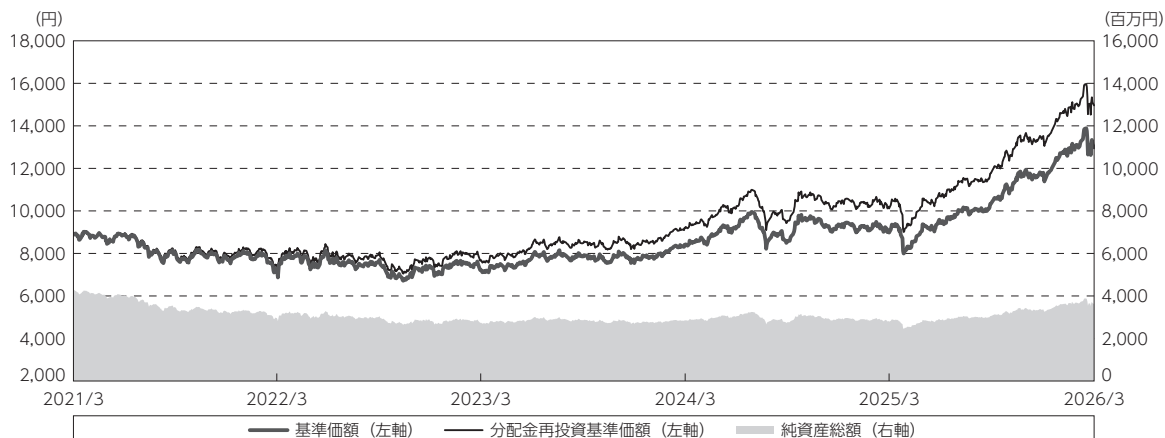
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年3月15日～2026年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月15日 決算日	2022年3月14日 決算日	2023年3月14日 決算日	2024年3月14日 決算日	2025年3月14日 決算日	2026年3月16日 決算日
基準価額 (円)	8,923	7,235	7,224	8,383	8,980	12,987
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 16.5	3.1	19.7	10.0	47.9
純資産総額 (百万円)	4,283	2,959	2,738	2,844	2,790	3,623

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初より、対米関税交渉の進展が好感されたことに加え、好調なAI需要を背景に関連銘柄が上昇し、市場全体をけん引しました。しかしその後は、米国を中心にAI分野における過剰投資リスクが意識されたことや、米国の利下げ期待の後退などを背景に、これまで上昇していた割高な銘柄や関連セクターを中心に下落する展開となりました。2025年12月以降は、AI向け半導体需要に対する期待が再び高まったほか、金属価格上昇の恩恵が見込まれたことから関連株やセクターが上昇をけん引し、株式市場は上昇基調で推移しました。しかし2026年3月には中東情勢の悪化を受けた原油価格の高騰により、高インフレや景気減速への懸念が強まり、株式市場は調整を余儀なくされました。当作成期のアジア・オセアニア市場は前作成期末比で上昇しました。国別では、半導体関連銘柄が市場をけん引した韓国や台湾などが上昇した一方、競争激化懸念からインターネット関連銘柄の下落が目立った中国や、大手指数算出会社MSCIが情報開示に関する懸念を表明したことが嫌気されたインドネシアなどは下落しました。業種別では、情報技術や素材が上昇した一方、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどは下落しました。

為替市場

作成期初は、良好な米国経済を示す経済指標や利下げ期待の後退などを背景に、2025年11月上旬まで米ドル高が進行しました。その後、米国の財政赤字拡大に対する懸念や、米雇用市場の減速を示す雇用統計を受けて利下げ期待が高まり、米ドルは下落しました。しかし、2026年3月には中東情勢を受けた原油価格の高騰が高インフレや景気減速への懸念を招き、安全資産とされる米ドルが再び買われ、上昇しました。多くのアジア・オセアニア通貨は米ドルに対して下落しました。円は日銀の金融政策正常化の遅れや日本政府の積極的な財政姿勢を受けた財政悪化懸念などから円安が進み、当作成期は対米ドルで下落しました。多くのアジア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期における投資行動としては、バリュエーションが魅力的な水準にあり、値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が見込まれる銘柄などに注目し、市場平均を上回る配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では韓国などを引上げる一方、中国やインドなどを引下げました。セクター別では、情報技術を引上げる一方、金融やコミュニケーション・サービスなどを引下げました。個別銘柄では、韓国のサムスン電子の保有などがプラス要因となりました。一方、中国のオンラインゲーム大手であるテンセントの保有などがマイナス要因となりました。

2026年3月に当該マザーファンド受益証券に投資する当ファンドとは別に設定された他のファンドにおいて全解約が発生したことから、その解約対応として、当該ファンドで保有する株式を一部売却しました。一定規模の資産売却を行う場合には、トレーディングインパクトが生じることがあり、当該期間中においても、こうした影響により、当該ファンドの基準価額を一定程度引き下げる要因となりました。なお、売却にあたっては、売却回数を7回に分け、流動性が相対的に低い銘柄を先に売却するなど、当ファンドの受益者のみなさまへの影響をできる限り軽減すべく最大限配慮して進めました。しかしながら、基準価額への影響を完全に回避することは難しく、当該ファンドの基準価額の下振れ要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.182%	0.167%	0.169%	0.157%	0.154%	0.154%
当期の収益	6	15	7	5	11	12
当期の収益以外	13	4	12	14	8	7
翌期繰越分配対象額	2,567	3,523	3,511	4,301	4,552	4,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフロー(事業収益)と配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。中東情勢を受けた原油高などエネルギー価格の上昇が、アジア・オセアニア諸国におけるインフレ懸念を高めているほか、金融政策に対する不確実性も背景と

なり、市場参加者はリスク資産に対して一時的に慎重な姿勢を示し、ボラティリティも上昇しています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフローに着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域には、この条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないと見ています。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの政策支援を背景に、内需主導の成長が期待されます。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるといふ姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア経済については引続き相対的に高い成長を維持できるものと思われれます。

お知らせ

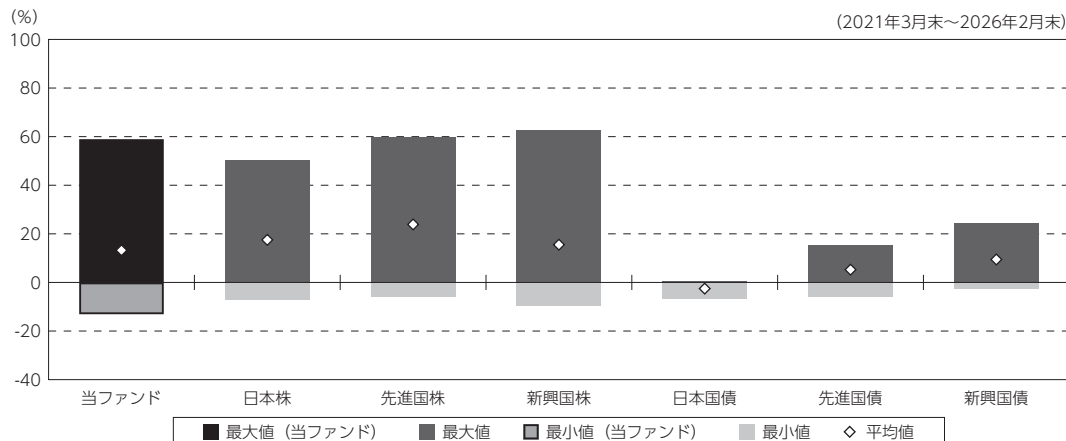
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2031年3月13日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時(毎月14日。休業日の場合は翌営業日)に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.0	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 13.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	13.2	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

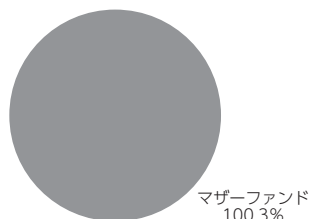
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第239期末
	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	100.3
組入銘柄数	1銘柄

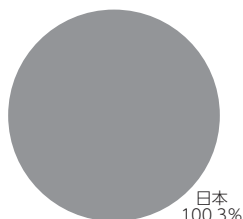
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

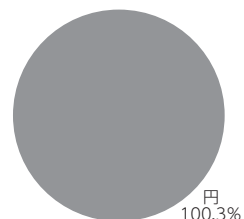
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

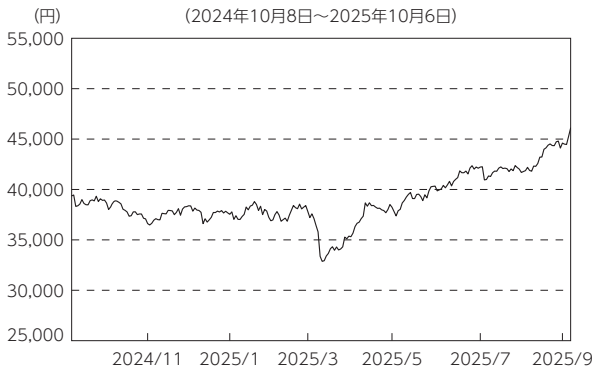
項 目	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末
	2025年10月14日	2025年11月14日	2025年12月15日	2026年1月14日	2026年2月16日	2026年3月16日
純 資 産 総 額	3,204,495,366円	3,437,120,395円	3,370,331,543円	3,613,160,675円	3,647,492,397円	3,623,122,681円
受 益 権 総 口 数	2,917,697,178口	2,878,907,041口	2,857,086,824口	2,841,259,886口	2,812,764,826口	2,789,906,115口
1万口当たり基準価額	10,983円	11,939円	11,796円	12,717円	12,968円	12,987円

(注) 当作成期間（第234期～第239期）中における追加設定元本額は16,664,483円、同解約元本額は179,674,747円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月8日～2025年10月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	41 (35) (6)	0.105 (0.088) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (29) (1)	0.076 (0.073) (0.002)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	63 (22) (40) (1)	0.160 (0.056) (0.103) (0.001)
合 計	134	0.341

期中の平均基準価額は、39,104円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月6日現在)

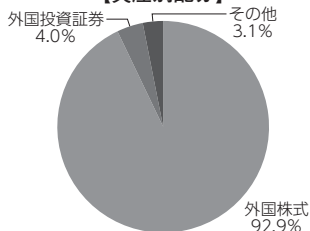
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TSMC/台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	10.1
2 テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	8.2
3 アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	5.0
4 SKハイニクス	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	4.1
5 サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.8
6 BHPグループ	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
7 DBSグループ・ホールディングス	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.8
8 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インドルピー	インド	2.6
9 HDFC銀行	銀行	インドルピー	インド	2.5
10 ナショナル・オーストラリア銀行	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

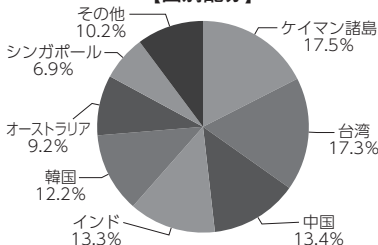
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

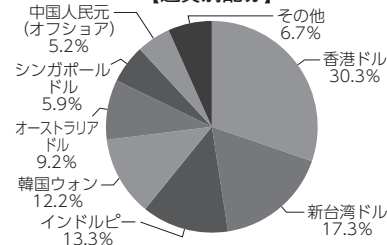
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。